

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	現金手許有高 普通預金	運転資金として	1,704,917	
	徳島銀行県庁支店(本部)	運転資金として	4,591,161	
	阿波銀行本店(本部)	運転資金として	19,377,530	
	阿波銀行大阪支店(大阪支部)	運転資金として	2,767,451	
	三井住友銀行船場支店(大阪支部)	運転資金として	3,788,653	
	三菱東京UFJ銀行栄町支店(名古屋支部)	運転資金として	5,539,836	
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店(東京支部)	運転資金として	1,530,189	
	定期預金 阿波銀行本店(本部)	預金の運用益は管理費の財源に充当	90,002,500	
売掛金	店頭販売、クレジット決済、楽天等		6,322,421	
未収金	未収受託事業収入		24,530,206	
	未収補助金等収入		3,709,000	
	その他未収金(物産展売上等)		12,917,848	
商品	酒在庫		701,885	
前払金	4月分委託料等		315,084	
その他資産	リサイクル預託金		10,010	
流動資産合計			177,808,691	
2. 固定資産				
(1)特定資産	修繕積立金	阿波銀行本店定期預金	特定費用準備資金 ただし、運用益は管理費の財源に充当	14,000,000
	退職給付引当 資金	阿波銀行本店普通預金	退職金の支払資金 ただし、運用益は管理費の財源に充当	5,284,500
(2)その他固定資産	建物付属設備	空調設備(本部)	公益目的保有財産	614,247
	車両運搬具	1台(本部)	公益目的保有財産	1
	什器備品	業務用冷蔵庫、防犯カメラ等(本部)	公益目的保有財産	1,701,489
		業務用冷蔵庫等(大阪支部)	公益目的保有財産	127,063
		業務用冷蔵庫(名古屋支部)	公益目的保有財産	92,384
		焼き芋機、パソコン等(東京支部)	公益目的保有財産	89,427
	リース資産	POSシステム一式(本部)	公益目的保有財産	5,818,751
	ソフトウェア	顧客管理システム等(本部)	公益目的保有財産	283,034
固定資産合計			28,010,896	
資産合計			205,819,587	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	会館設備管理委託料・警備委託・清掃委託料		2,126,525	
	3月分人件費		2,181,347	
	備品等購入		978,000	
	その他経費等支払		3,979,973	
未払消費税等	消費税・地方消費税の未払		3,204,700	
預り金	売上業者支払金		29,805,939	
	源泉所得税他		2,388,837	
賞与引当金	正職員分		738,240	
流動負債合計			45,403,561	
2. 固定負債				
リース債務	POSシステム一式		6,070,159	
退職給付引当金	正職員分		5,284,500	
固定負債合計			11,354,659	
負債合計			56,758,220	
正味財産			149,061,367	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法によっている。

無形固定資産 … 法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 … 期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
修繕積立金	10,000,000	4,000,000	—	14,000,000
退職給付引当資産	5,114,800	386,420	216,720	5,284,500
合計	15,114,800	4,386,420	216,720	19,284,500

3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
修繕積立金	14,000,000	—	(14,000,000)	—
退職給付引当資産	5,284,500	—	—	(5,284,500)
合計	19,284,500	—	(14,000,000)	(5,284,500)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,183,350	569,103	614,247
車両運搬具	1,366,765	1,366,764	1
什器備品	14,244,565	12,234,202	2,010,363
リース資産	7,350,000	1,531,249	5,818,751
ソフトウェア	511,000	227,966	283,034
合計	24,655,680	15,929,284	8,726,396

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
徳島県商工業関係事業費補助金	徳島県	0	288,000	288,000	0	—
商工業関係事業費補助金	徳島市	0	60,000	60,000	0	—
助成金						
とくしま経済飛躍ファンド	公益財団法人 とくしま産業振興機構	0	3,421,000	3,421,000	0	—
観光物産情報提供発信事業	徳島県	287,280	0	143,000	144,280	流動負債
合 計		287,280	3,769,000	3,912,000	144,280	

6 その他

(1)リース関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産…本部におけるPOSターミナル及びこれに関連するソフトウェア一式である。

(2) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 5,284,500 円

退職給付引当金 5,284,500 円

③退職給付費用に関する事項

勤務費用 386,420 円

退職給付費用 386,420 円

③退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表に対する注記 2 特定資産の増減額及びその残高で記載しているため、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	432,160	738,240	432,160	—	738,240
退職給付引当金	5,114,800	386,420	216,720	—	5,284,500